

ウェリントン・マネージメント

# グローバル・インパクト・レポート (株式戦略)

2025年7月



# 目次

運用者からのメッセージ . . . . .	3
ウエリントンのインパクト投資（株式戦略）の2024年ハイライト . . . . .	4
過去10年のインパクト投資：インパクト投資ファンドの検証 . . . . .	5
2024年の業界団体への参加と受賞歴 . . . . .	6
エンゲージメントの事例 . . . . .	7
テーマ投資と国連の持続可能な開発目標（SDGs）との整合性 . . . . .	9
インパクト投資テーマとインパクト企業例 . . . . .	10
重要事項等 . . . . .	24

## 当社のインパクト・レポーティングの発展

本レポートでは、2024年のグローバル・インパクト運用戦略の主な展開に焦点を当て、企業エンゲージメントの事例やインパクト企業例などを含め、当社の運用プロセスや計測可能な達成成果をご紹介します。インパクト投資に対する全社的なコミットメントやアプローチ、および債券戦略に関する詳細やレポートについて、[インパクト・プラットフォーム（英語のみ）](#)をご覧ください。



# 運用者からのメッセージ

ウェンブリントン（以下、当社）のグローバル・インパクト運用戦略に関する第9回アニュアルレポートをお届けします。経済的・地政学的な不確実性を背景に、インパクト投資の必要性が引き続き高まっています。例えば、経済面では、高インフレのために安価な住宅や栄養豊富な食品への需要が増大しています。一方、地政学的緊張を受けてサイバーセキュリティの進化が加速しており、人工知能（AI）ベースの攻撃による脅威が高まる中、企業、政府、個人はより強固な保護を必要としています。こうした投資テーマやあらゆるインパクト投資テーマへの投資支出は今後も続くとみられ、長期的な成長機会を支えることで、当社はお客様にとって魅力的なリターンの創出を追求できると確信しています。

2024年には、生成AIが変革をもたらす可能性が鮮明になりました。データセンター建設のための設備投資の増加により、増大するエネルギー需要を満たす電力網の強化や代替エネルギー源の確保が喫緊の課題となっています。当社が掲げる投資テーマである「資源の効率化」、「代替エネルギー」、「水問題と公衆衛生」に取り組む企業は、持続可能な方法でこの需要拡大を支えるのに適した立場にあると考えられます。また、様々な産業の企業がAI駆動型テクノロジーの力をを利用して製品やサービスのインパクトを高めています。

2024年も、医療におけるイノベーションが大きな焦点になりました。特に、代謝性疾患、循環器疾患、がんといった難病向けの強力な医薬品パイプラインを持つ企業の注目度が高まっています。多くの科学的・臨床的進歩を背景に、当社は革新的な技術と強力なビジネスモデルを組み合わせ、世界中の患者に大きなプラスのインパクトを与える可能性を高めている企業を見出しています。

気候変動の影響が深刻化する中、持続可能でレジリエント（強靭）なインフラを支える企業への投資を継続しました。これは持続的かつ長期的なトレンドであると思われ、長期的な成長機会をもたらすと同時に、気候変動適応・緩和戦略を前進させます。当社の気候リサーチ・チームがウッドウェル気候研究センター（以下、ウッドウェル）や米国マサチューセッツ工科大学（以下、MIT）の「サステナビリティ科学・戦略センター（Center for Sustainability Science and Strategy）」と実施している共同調査は、こうしたソリューションに対する差し迫ったニーズがあることを引き続き裏付けています。

これまでと同様、私たちのグローバル・インパクト運用戦略では、「重要性」、「追加的インパクト」、「定量化」の3つの厳格な基準で、投資候補銘柄を選定しています。さらに、投資先企業には、企業エンゲージメントを通じて、地球環境問題や社会的課題へのプラスの影響（インパクト）を計測・評価する成果指標（KPI）を設定することを働きかけています。必要に応じて、当社の他の運用チームと緊密に連携し、エンゲージメントの範囲を拡大しています。人と地球の利益につながるソリューションへの社会の理解が進み、企業がイノベーションを創出することで、インパクト投資の市場は今後さらに拡大していくでしょう。

私たちは引き続き独自の11の投資テーマを通じて、それらの企業への投資機会を追求し、魅力的な投資リターンを提供できるよう努めてまいります。日頃より当社並びにグローバル・インパクト運用戦略に多大なご支援を賜り、誠にありがとうございます。皆様の信頼があってこそ、インパクト投資はここまで成長することができました。これからも、私たちは地球環境と社会の課題解決に取り組み、企業価値向上につなげているインパクト企業に投資することで、長期にわたる社会経済的な利益と投資収益の成長を目指してまいります。



ジェーソン・ゴインズ

グローバル・インパクト運用戦略  
ポートフォリオ・マネジャー



すべての投資にはリスクが伴います。投資家の皆様は投資を行う前に、資金に影響を与える可能性のあるリスクを考慮する必要があります。投資の価値は、当初の投資時よりも高くなることもあれば、低くなることもあります。詳細は「リスク」セクションをご覧ください。

# ウェリントンのインパクト投資（株式戦略）の 2024年ハイライト

当社の株式ポートフォリオの投資により、企業は以下のインパクトを達成しています。



## 13万1,045

約13万1,045戸の低価格帯住宅を供給または融資

ストックホルムの住宅供給の25%に相当<sup>1</sup>



## 58億

58億立方メートル以上の水を供給または浄化処理

230万面のオリンピックサイズ・プールに相当<sup>2</sup>



## 5億6,700万

5億6,700万人以上の患者とお客様にヘルスケア製品・サービスを提供

オーストラリアの年間平均入院患者数の45倍<sup>3</sup>



## 1億1,600万

発展途上国の1億1,600万人以上にデジタル・アクセスを提供

アフリカの人口の8%以上に相当<sup>4</sup>



## 74万9,321

約75万人の教育、職業訓練、就労機会を支援

英国の高等教育機関に在籍する学生数の26%<sup>5</sup>



## 4,300万

十分なサービスを受けていない4,300万以上の個人と企業に金融サービスへのアクセスを提供

世界で銀行口座を持たない人の数は14億人<sup>6</sup>



## 9,700

サイバーセキュリティの技術と機器で約1万件の企業と個人の情報を保護

米国では2024年に3,158件のデータ侵害が公表された<sup>7</sup>



## 4,620万

再生可能エネルギー発電により4,620万トン<sup>\*</sup>の温室効果ガス(GHG)排出を回避

米国に設置されている1万3,000台以上の風力原動機の平均年間発電量に相当<sup>8</sup>



## 5億1,500万

資源効率と環境保全の改善により5億1,500万トンのGHG排出を回避

年間1億2,000万台分の自動車排ガス削減に相当<sup>9</sup>

当社が保有する資産の56%（時価総額ベース）は、集計可能な一般的KPIを利用しています。企業・発行体が、当社が集計するKPIの1つと合致するとみられる数値を報告していない場合でも、当社は当該企業・発行体の独自のKPIを継続的に監視・報告していますが、こうした独自のKPIは上記の集計値には含めていません。これらの集計値は、当社のファンダムが実現しているインパクトの控えめな推定値になると想えられます。報告しているすべてのインパクトKPIは、公開情報から入手しています。上記の計算は、投資先企業・発行体によるインパクトの100%を反映しており、ファンダムの保有持分を考慮していません。KPIの各集計値について、妥当と考えられる比較の基準点を示しています。これらはあくまで参考情報であり、これらが社会や環境へのメリットに関する当社のKPIと同等であることや、完全に一致することを示唆するものではありません。2024年のデータがまだ利用できない場合には、2023年のデータを用いています。KPIの集計値は、2024年12月31日時点のポートフォリオのインパクトを反映しています。これらのデータは時系列データを構成しておらず、ポートフォリオの保有銘柄が公表日から公表日の間に変動するため、過去数年に公表された集計データと比較すべきではありません。すべての投資にはリスクが伴います。投資家は投資を行う前に、資金に影響を与える可能性のあるリスクを考慮する必要があります。こうしたインパクト投資のハイライトは、当社の株式戦略の代表口座に関するものであり、情報提供のみを目的としています。これらは変更される可能性があり、将来のポートフォリオの特性やリターンを示すものではありません。投資の価値は、当初の投資時よりも高くなることもあれば、低くなることもあります。詳細は当社ウェブサイトまたは当資料の末尾にある重要事項等をご参照ください。

<sup>1</sup> 「Number of dwellings by region and type of building (including special housing). Year 2013 – 2024」、統計データベース、スウェーデン公式統計 | <sup>2</sup> 「How much water does an Olympic-sized swimming pool hold?」、ポートレート・プールズ | <sup>3</sup> 「Admitted patient care」、オーストラリア保健福祉研究所（2023～2024年の数値） | <sup>4</sup> 「Africa population」、ワールドメーター、2025年2月17日最終閲覧 | <sup>5</sup> 「Higher education student numbers」、英國下院図書館、2025年3月25日 | <sup>6</sup> 「The Global FinTech Database 2021」、世界銀行 | <sup>7</sup> 「2024 Data Breach Report」、個人情報盗難リソースセンター（ITRC）。KPIの集計値は、データ侵害の件数や影響を受けた人数と直接比較するのではなく、規模の目安として利用されるべきです。 | <sup>8</sup> 「Greenhouse Gas Equivalencies Calculator」、米国環境保護庁（2023年のデータ） | <sup>9</sup> 「Greenhouse Gas Equivalencies Calculator」、米国環境保護庁（2022年のデータ） | \*特に記載がない限り、当資料ではメートル法によるトン（tonne）を使用しています。

# 過去10年のインパクト投資： インパクト投資ファンドの検証



サステナブル投資市場とインパクト投資市場を対象とするインパクト検証・情報サービスの大手独立系プロバイダーであるブルーマークは、当社のグローバル・インパクト・エクイティ運用戦略とグローバル・インパクト・ボンド運用戦略（運用資産残高は合計38億米ドル）のインパクト投資プロセスが業界標準に準拠していることを確認しました。ブルーマークは、グローバル・インパクト・インベ

ストメント・ネットワーク（GIIN）のインパクト原則に照らして当社の活動を評価しました。GIINのインパクト原則は、測定可能な社会的・環境的インパクトをもたらすと同時に市場標準の投資収益の実現を目指すインパクト投資家が利用する、広く認められている基準です。

当社は、9つの活動分野のうち8つで「優（advanced）」または「良（high）」の評価を得たことを嬉しく思います。

ブルーマークは、具体的には以下の点を高く評価しました。

- ・インパクト・デューデリジェンスに対する当社のきめ細かなボトムアップ型の統合アプローチ
- ・保有する各原資産がそれぞれのファンドのインパクト基準を満たしていることを確認するための、社内の様々なチーム間の緊密な連携と、インパクト投資ポートフォリオ・マネジャーとの協力
- ・「優」と評価された当社のインパクト投資モニタリング。特に、インパクトKPIの年次報告や、インパクト・データ分析から得られた知見をインパクト・ファンドのリサーチやエンゲージメントの優先事項の決定に役立てるための社内のフィードバックループなど

当社はこれらの実績やブルーマークによる検証結果を誇りに思っていますが、継続的な努力や改善の重要性も認識しています。例えば、重点的な取り組みとして、インパクト投資チームの間で実際の投資から得られた教訓の共有をさらに進めていく予定です。

インパクト投資の次の10年に向けて、当社は引き続きインパクト計測管理（IMM）プラクティスの推進に取り組んでいます。業界標準への準拠は、資本を呼び込み、お客様に良好な投資収益をもたらし、投資を通じて測定可能な社会的・環境的メリットを創出することに役立ちます。

検証の詳細については「重要事項等」をご覧ください。 | <sup>1</sup>2024年12月時点 | 出所：ウエリントン・マネージメント

「ブルーマークの評価で高いスコアを得られて光栄です。この第三者検証により、IMMが当社の運用プロセスの中核を成していること、また当社が同業他社と比べて優れた成果を上げていることが確認されました。当社はインパクト投資業界の共通基準に準拠していることを誇りに思っており、それによりこうした重要な戦略への関心を高められると考えています」

- オイン・オドゥヤ  
インパクト計測管理  
プラクティス・リーダー

「10年にわたり株式市場へのインパクト投資に注力してきた結果、ブルーマークの検証でこのような高いスコアを達成できることは、当社が透明性と説明責任に取り組んできた証です。この評価は世界に有意義で前向きな変化をもたらすための当社の努力を裏付けるものであり、喜ばしく思うとともに、今後も長きにわたりこうした努力を重ねていく所存です」

- ジェーソン・ゴインズ  
株式ポートフォリオ・マネジャー

「この検証結果は、IMMチームが素晴らしい仕事をしていることの証です。これにより、レポートингを社内で行うことのメリットが改めて確認されました。そうすることで、投資をより深く検討し、銘柄選択を改善するための追加的な視点を得られることが証明されたと言えます。この評価が、当社がインパクト投資の最前線に立ち続けるうえでプラスになることを願っています」

- キャンプ・グッドマン  
債券ポートフォリオ・マネジャー



# 2024年の業界団体への参加と受賞歴

フェニックス・キャピタル・  
インパクト・サミット欧州  
3月

RI JAPAN 2024  
5月

日本「インパクトコンソーシアム」発足  
5月

GIIN インパクト・  
フォーラム  
10月

スクエアマイル投資  
カンファレンス  
10月

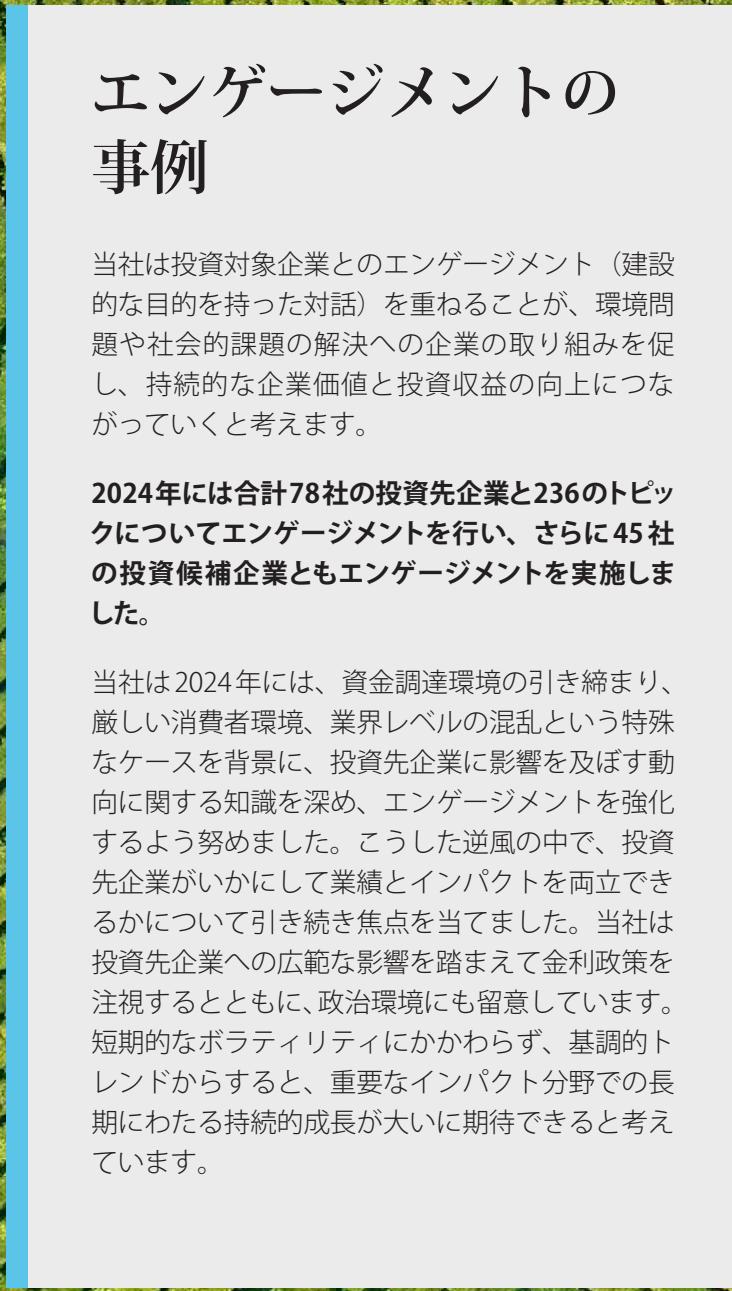
インパクト投資研究所  
上場市場実践コミュニティ  
12月

## エンゲージメントの事例

当社は投資対象企業とのエンゲージメント（建設的な目的を持った対話）を重ねることが、環境問題や社会的課題の解決への企業の取り組みを促し、持続的な企業価値と投資収益の向上につながっていくと考えます。

**2024年には合計78社の投資先企業と236のトピックについてエンゲージメントを行い、さらに45社の投資候補企業ともエンゲージメントを実施しました。**

当社は2024年には、資金調達環境の引き締まり、厳しい消費者環境、業界レベルの混乱という特殊なケースを背景に、投資先企業に影響を及ぼす動向に関する知識を深め、エンゲージメントを強化するよう努めました。こうした逆風の中で、投資先企業がいかにして業績とインパクトを両立できるかについて引き続き焦点を当てました。当社は投資先企業への広範な影響を踏まえて金利政策を注視するとともに、政治環境にも留意しています。短期的なボラティリティにかかわらず、基調的トレンドからすると、重要なインパクト分野での長期にわたる持続的成長が大いに期待できると考えています。



企業エンゲージメントの事例は例示のみを目的としており、実際の保有銘柄を代表すると見なすべきではありません。顧客がこれらの銘柄（もしくは類似の銘柄）に投資している、また、これらの銘柄への投資が利益を生んでいる、もしくは将来的に利益を生むと想定すべきではありません。実際の保有銘柄は顧客ごとに異なり、特定の顧客の口座が事例として示されている銘柄を将来的に保有する保証はありません。投資事例に関する情報については、重要事項等のセクションをご参照ください。記載されている企業エンゲージメントの事例は、2024年にウエリントンのESGアナリストとインパクト運用チームが参加したすべてのエンゲージメント・ミーティングのうち、一部を抜粋したものです。特定された個別の証券は、顧客のために購入、売却、または推奨したすべての証券を代表するものではありません。これは、投資助言または特定の証券の売買推奨と解釈されるべきではありません。これらの事例は、2024年に開催されたミーティングと当社の重点分野に基づき、当社のプロセスに関する洞察を提供することを目的に選定しました。当戦略がこれらの企業を保有する、またはこれらの企業が将来的に利益を生む保証はありません。

## 2024年の企業エンゲージメントの事例

### 環境 (E)

米国のソーラー企業と数回にわたりエンゲージメントを実施しました。年の初めには、米大統領選挙がビジネスに及ぼし得る影響について理解を深めるために最高経営責任者（CEO）と対話をを行い、同社の長期的なファンダメンタルズがほとんど影響を受けず、政治的にどのような結果になろうともそれに対処できる体制が整っていることに安心しました。年の後半には、オハイオ州に建設された同社の新たな製造工場を訪問し、その規模の大きさ（180万平方フィート）と効率性（従業員わずか85人）に感銘を受けました。オペレーションは合理化され、高度に自動化された無駄のない労働力によって大量生産が行われていました。同社は、既存のソーラーパネルに新技术を取り入れることによるコスト削減と発電量の増加に注力しています。当社は依然として、同社の技術力と明確な地理的優位性を高く評価しています。

### 社会 (S)

当社は引き続き、土木・建設（E&C）セクターには魅力的な投資機会があり、特に非常に必要とされているインフラ整備への貢献が過小評価されていると考えています。E&C企業とエンゲージメントを重ねる中、印象的だったのは、これらの企業の顧客が設備投資予算を継続的に増やしていることであり、これはますます複雑化するインフラ建設に投資する必要性が依然として高いことを示しています。こうした状況で、オーガニック（内生的）な成長に向けて人材の確保・定着に成功している企業と、従業員の定着に苦労している企業の差が拡大しているようです。オランダを拠点とするある産業コンサルタントは、新経営陣の下で人材の定着率を劇的に向上させ、戦略的・地理的な焦点をより明確にしました。

### ガバナンス (G)

米国の水道会社の経営幹部と会合を持ち、その企業戦略に関する最新情報を入手しました。重要なこととして、同社が親会社からスピンオフして以来、市場は資本配分に注目していますが、同社の合併・買収（M&A）パイプラインについて議論したところ、同社が独立企業として初のM&Aを、規律を持って検討していることがわかりました。こうした明るい材料は、同社の安定した事業運営や業績、水分野全般に関する当社の引き続き楽観的な見方とともに、同社の水質事業の成長可能性に対する当社の確信を強めました。

### インパクト (I)

ある米国の高等教育企業が第1四半期に空売り筋のレポートで取り上げられた際には、当社のインパクト投資テーマの中核要素である同社の学生層を理解していましたが、投資への確信を維持するのに役立ちました。レポートでは同社の卒業率の低さが批判されていましたが、当社はすぐにその評価の論理が誤っていることに気づきました。同社の社会人学生やパートタイム学生といった非伝統的な学生層が卒業するまでには、当然ながら多くの時間を要することが考慮されていなかったのです。レポートの直後に実施したエンゲージメントにおいて、経営陣は事業の学術的、運営的、財務的な強みに対するより強い自信を示しました。



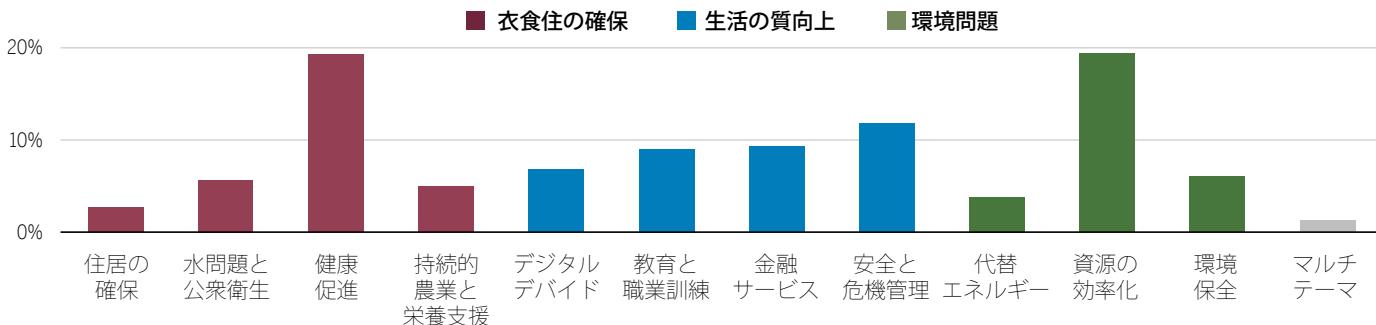
# テーマ投資と国連の持続可能な開発目標 (SDGs) との整合性

当社のグローバル・インパクト・チームとグローバル・インパクト・ボンド・チームは、SDGsの17の目標を支持しており、民間セクターには資金不足を埋め、目標を達成するうえで欠かせない役割があると考えています。当社は2015年に当社にとって初めてのインパクト投資商品となるグローバル・インパクト・エクイティ運用戦略を立ち上げた後、2019年にグローバル・インパクト・ボンド運用戦略の運用を開始しました。また、広範なリサーチや協議を通じて、持続可能な未来への公正な移行を推進する主な要因の特定を目的とした11のインパクト投資テーマを策定しました。SDGsが採択された際には、当社のテーマとSDGsが密接に重なり合っていることを喜ばしく思いました。

当社は独自のインパクト投資テーマと直接整合する企業や発行体に投資し、これらの企業や発行体が貢献するSDGsの関連目標や特定の目標を示しています。その目的は、他の金融機関、政府機関、非政府機関の取り組みと並べて、こうした企業や発行体の活動をより明確に位置付けることです。SDGsとの整合性に関する資産運用会社のレポーティングは、目標に向けた進展に投入されている民間資本の額を政府と市場参加者が評価するのに役立つと考えられます。

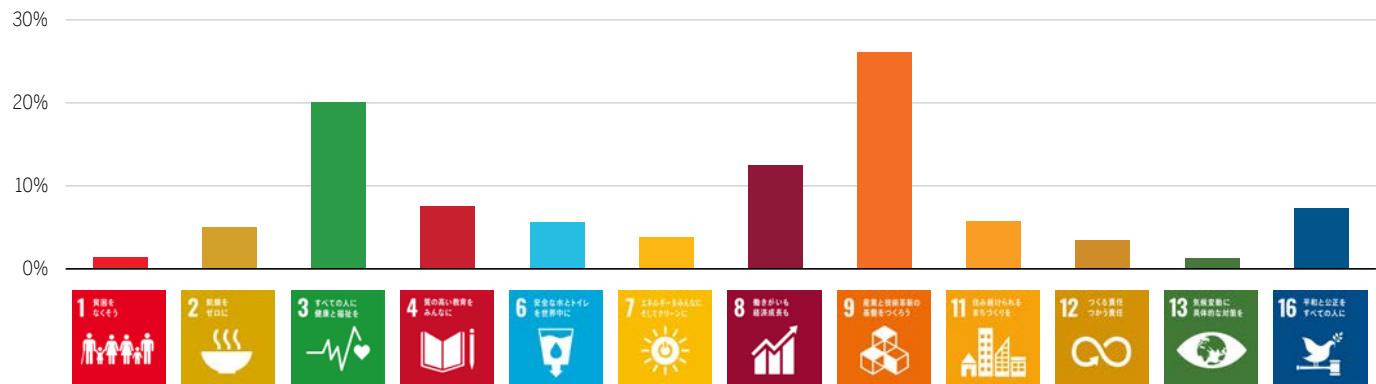
当社の投資は一部のSDGsを直接カバーしていないかもしれません、前進への間接的な道筋になり得ると思われます。例えば、デジタルデバイドの解消や金融包摶の拡大は、男女平等を推進し、不平等を減らす可能性があります (SDGs目標5および10)。

## 2024年の代表口座のテーマ別ポートフォリオ構成（比重、%）



2024年12月31日時点 | 出所：ウエリントン・マネージメント

## 2024年の代表口座のSDGs目標別ポートフォリオ構成（比重、%）



データは各保有銘柄の主要なSDGsを反映しています。グラフは、当社のインパクト株式戦略の代表口座について、2024年12月31日時点での各主要SDGsへの配分を示しています。当社のインパクト株式アプローチは、戦略レベルでSDG17を支持しています。当社は、国連SDGsとの整合性に関する特定の目標水準に合わせてポートフォリオを運用しているわけではありません。上記のデータは代表口座に関するものであり、情報提供のみを目的としています。これらは変更される可能性があり、将来のポートフォリオの特性やリターンを示すものではありません。合計値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。現金、現金同等物、金利デリバティブ、通貨デリバティブは含めていません。 | 出所：ウエリントン・マネージメント | 追加情報については、重要事項等のページをご参照ください。

# インパクト投資テーマとインパクト企業例



当社のインパクト運用チームは、「衣食住の確保」、「生活の質向上」、「環境問題」の3つの主要分野から成る11の投資テーマに投資しています。インパクト投資機会は、セクター、資産クラス、時価総額を問わず、革新的なソリューションをもたらすと考えます。すべてのインパクト投資は、私たちの「重要性」、「追加的インパクト」、「定量化」の基準を満たす必要があります。つまり、企業は少なくとも1つのインパクト投資テーマに関連する製品やサービスから収益の大部分を生み出しており、生み出されるインパクトは他の手段によって達成される見込みが薄く、インパクトの追跡と計測が可能でなければなりません。

企業が当社のインパクト基準を満たしていると判断した場合、その企業を投資先候補に追加します。また、それと並行して、ファンダメンタル分析を行い、長期的に最も魅力的なリターンが期待できる投資先を特定します。

次ページ以降では、各分野の1つのテーマに焦点を当て、2024年のインパクト企業例をご紹介します。

## ウェリントンのインパクト投資の投資テーマ



### 備考

企業例はパフォーマンスとは異なる基準で選定されています。企業例をどのように選定したかの詳細については、重要事項等のセクションをご覧ください。企業例は例示のみを目的としており、ポートフォリオで実行されたすべての投資を代表するものではなく、特定の証券の推奨や助言と解釈すべきではありません。これらの銘柄への投資が利益を生んでいる、または将来的に利益を生むと想定すべきではありません。実際の保有銘柄は顧客ごとに異なり、特定の顧客の口座が事例として示されている銘柄を将来的に保有する保証はありません。インパクト成果指標（KPI）のデータは、企業の報告、プレスリリース、ウェブサイト、プロキシ・データ、およびウェリントンの分析に基づいています。データは信頼できるものと考えられますか、その正確性や完全性を保証するものではありません。各企業のSDGsの目標およびターゲットの分類はウェリントン独自の判断に基づきます。国連のSDGsの目標およびターゲットの記載は一部内容を簡略化しています。SDGsのロゴとターゲットの出所は、ウェリントン・マネージメントとwww.un.orgです。 | ウェリントン・マネージメントはSDGsを支持しています。

# 世界におけるインパクト支援

投資先企業のインパクトが世界規模で広がっていることは、地域やテーマを超えて有意義な変化を生み出すという当社の取り組みを反映しています。



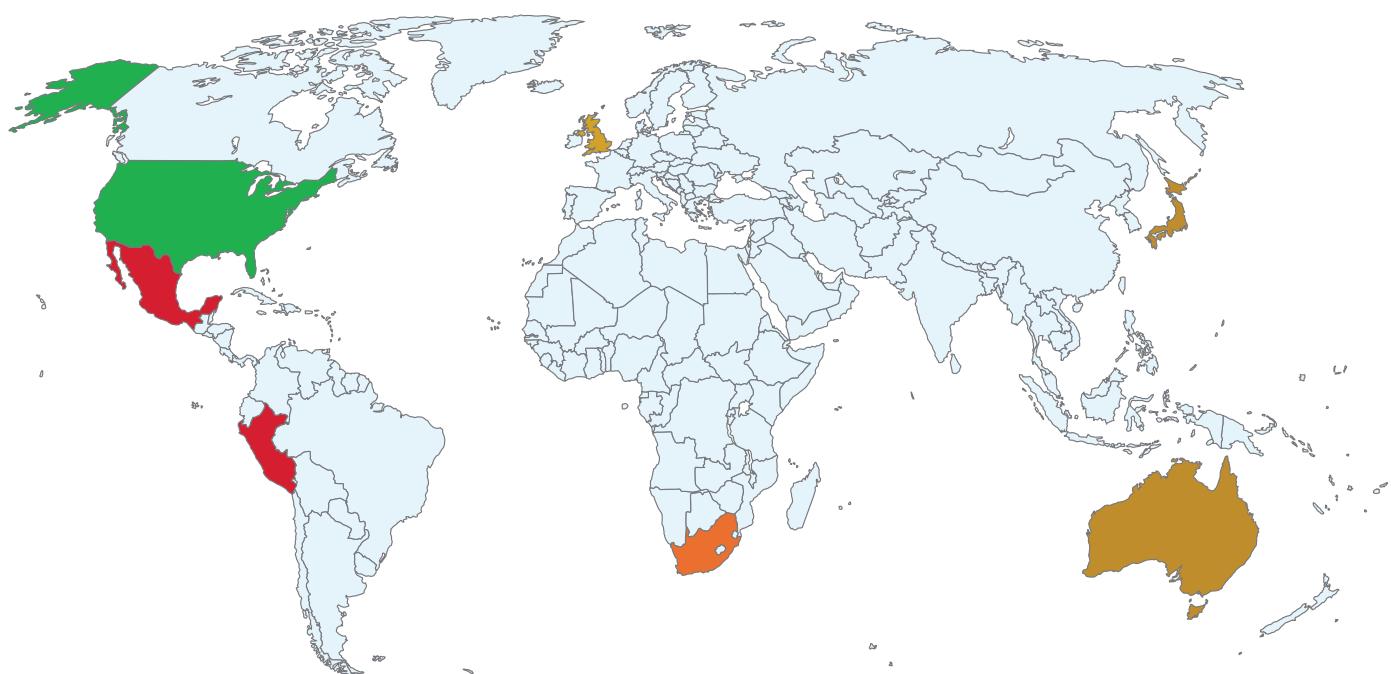
病気の診断や治療に役立つ機器を製造し、冠動脈疾患や血管障害の治療をリードしています。



栄養豊富な野菜製品やプロテイン製品を手頃な価格で提供しています。リサイクル可能な包装や冷凍食品により保存可能期間を延ばし、廃棄物を減らしています。



安全性（耐震性）や省エネ性（断熱性）が高く、高品質で手頃な価格の住宅の供給を増やしています。



社会経済的に恵まれない学生の教育や就職を支援しています。



南アフリカやその他のアフリカ諸国において、特にネットワーク接続のない農村部の顧客にデジタル・アクセスを提供しています。



廃棄物エネルギー施設やリサイクル施設向けの責任ある廃棄物管理技術を支援しています。

ここで取り上げている企業は、提示されたインパクト・テーマを代表していることに加え、その企業に関連するリスクの所在国 (Country of Risk) に基づいて選定されています。リスクの所在国は、経営陣の所在地、主要上場国、収益発生国、企業の報告通貨などの要因に基づいて分類されています。リスクの所在国に関する情報は、ブルームバーグによって提供されています。選定された企業は、例示のみを目的としており、2024年末時点のポートフォリオ保有銘柄を反映しています。<sup>1</sup> ローリエイト・エデュケーションの本社はフロリダ州マイアミにあるため、リスクの所在国は米国と特定されています。しかし、同社の実際の事業活動はペルーとメキシコで行われており、2024年時点で、同社の収益の47%はペルーでの事業によるものです。

## テーマ概要

# 住居の確保

## 規模・購入しやすさ・供給

### 住環境

2030年までに世界人口の40%が安心できる住宅を確保できなくなる可能性があるため、1日あたり約96,000戸の新たな住居が必要になると推定されています<sup>1</sup>。

### 貧困削減

米国の賃貸住宅居住者は2024年に税引き前所得の平均42%を住居に費やしており、この割合は2021年の35%から上昇しています<sup>2</sup>。

安価な住宅に対する需要は、多くの国でなお旺盛です。家賃や住宅価格の上昇は多くの場合、家計所得の伸びを上回っており、広範な経済的負担を生み出しています。また、住宅供給の減少は、特に低中所得世帯の厳しい状況に拍車をかけています。インフレによって生活必需品やサービスの価格が上昇する中、収入の多くを生活必需品に費やす傾向がある低所得世帯が最も大きな打撃を受けています<sup>3</sup>。住宅市場の脆弱性に対する政府の対応は往々にして遅く、多くの家計がますます不安定な状況に置かれています。

安価な住宅は極めて重要なニーズであり、経済的価値を創出・維持すると同時に、家族や地域社会に健康および福祉面でプラスの影響を与えることができます。安全で安価な住宅を購入できることにより、人々は生存のための基本的な心配を減らし、健康、教育、キャリア形成といった全体的な幸福により集中できるようになると考えられます。安全で安価な住宅を取得できることは、教育成果の向上、所得増加の可能性、医療費の削減につながると期待されます。この分野への投資には、長期的な成長の可能性と拡大する市場があると考えています。

2024年も株式ポートフォリオにおいて、ホームレス問題に取り組み、安全で低価格の住居へのニーズに対応している企業の株式の保有を継続しました。具体的には、米国・カナダ全域でプレハブ住宅コミュニティを運営する企業の株式を保有しています。同社は、同じ地域の2ベッドルームの共同住宅の約半分から3分の1の賃借／購入費用で一戸建て住宅を賃貸／販売しており、住宅のエネルギー効率の向上にも積極的に取り組んでいます。当社はまた、雇用および人口の成長が見込まれる米国の中西部州の市場において、低価格の「ワークフォース・ハウジング（労働者向け住宅）」に特化した集合住宅ポートフォリオを運営する企業への投資も開始しました。経済成長が進む地域では、質の高い安価な住宅が提供する価値（および質の高い安価な住宅に対するニーズ）は高いと考えています。

<sup>1</sup> 「Housing」、国連人間居住計画 | <sup>2</sup> Crystal Chen、「Annual Rent Report」、ザンパー、2025年3月2日 | <sup>3</sup> 「Family Food FYE 2023」、英国政府、2024年10月17日



# インディペンデンス・リアルティ・トラスト

## インパクト投資のセオリー・オブ・チェンジ

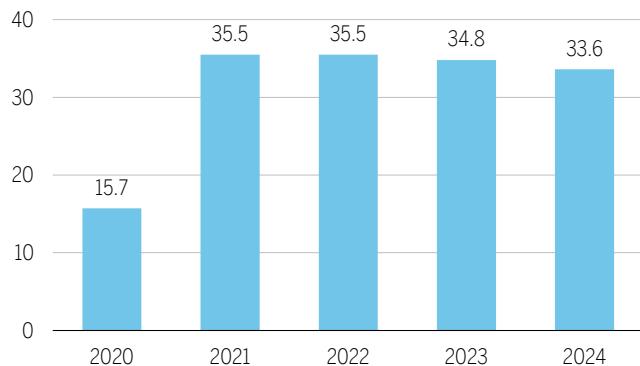
米国の多くの地域では質の高い安価な住宅が不足しており、特に高賃金の仕事があり、魅力的な文化施設や社会的サービスが充実した地域でその傾向が顕著になっています。インディペンデンス・リアルティ・トラスト（IRT）は、米国各地の雇用や交通の中心地の近くで質の高い安価な賃貸集合住宅を開発・運営しています。同社の取り組みは、特に若年労働者や平均所得層にとって住居費負担の軽減につながっています。

## インパクトの5段階評価

取り組み	安価な住宅を提供することで、暮らしとコミュニティを改善する
対象	家賃によって経済的に圧迫されがちな若年層や平均所得層
成果	2024年に3万3,615戸からなる113棟の集合住宅を所有・運営 <sup>1</sup>
貢献	新規入居者の家賃収入比率は平均22%で、米国の全国平均よりも低い <sup>2,3</sup>
潜在リスク	執行面：住宅の質と手頃な価格のバランスの維持

## 中核となるインパクト成果指標（コアKPI）の進捗状況

安価な住宅の供給戸数（千）



出所：“2024 Annual report,” Independence Reality Trust.

**投資開始年：**2024年

**コアKPIの3年年率変化率：**-2%

**評価：**期待以下



### 国連のSDGsとの整合性

包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市および人間居住を実現する

### ターゲット11.1

2030年までに、すべての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する

## 定性評価

2024年には、米国の一戸建て住宅の平均価格は平均世帯年収の7倍を超え、ほぼ史上最高を更新しました<sup>4</sup>。家賃も同様に高く、米国の貸借人は2024年に税引き前所得の平均42%を住居に費やしており、この割合は2021年の35%から上昇しています<sup>5</sup>。

同社は、質の高い安価な集合住宅を開発・運営することで米国の平均所得層を支援しています。平均所得層の多くは、快適な生活環境と手頃な価格のバランスが取れた利便性の高い地域での住宅購入や賃貸を難しいと感じています。同社の物件は多くの場合、米国の非ゲートウェイ市場に立地しており、良好な学区に戦略的に配置され、主要な雇用中心地への通勤圏内にあります。同社の集合住宅の入居者の家賃収入比率は平均22%（全国平均よりも低い）ですが、この所得層の低価格住宅への需要は旺盛です。2024年の入居率は95%でした<sup>6,7</sup>。

同社が運営する戸数はここ数年でわずかに減少しており、その主な要因は非中核市場での物件の売却です。当社は依然として、同社のビジネスモデルとそれが最終的にもたらすプラスの社会的成果に自信を持っています。同社物件の入居者の満足度が平均を上回っていることは、価値のある指標です。

## 企業エンゲージメントの優先課題

2024年のエンゲージメントでは、事業を展開する市場の家賃上昇率に影響を及ぼす需給動向に焦点を当てました。不動産価格と住宅ローン金利が高いことから、購入よりも賃貸が引き続き手の届く選択肢となっています。新規供給が増えている一部の市場では、同社は最も価格に敏感な入居者のために、入居率を維持するためのインセンティブを提供しています。経済情勢が不透明な中、当社は雇用動向や入居者の支払い能力を注視していく意向です。同社の中価格帯アパートは堅調な需要が見込まれ、入居者がより安価で質の高い選択肢を求める中、入居者がより安価な物件に引っ越し動きの恩恵を享受できるでしょう。

<sup>1</sup> 「Annual Report」、インディペンデンス・リアルティ・トラスト、2024年 | <sup>2</sup>Erik Sherman、「Average consumer rent is 42% of pre-tax income, report finds」、フォーブス、2024年12月22日 | <sup>3</sup>「2023 Sustainability Report」、インディペンデンス・リアルティ・トラスト、2023年12月31日までのデータ | <sup>4</sup>「Home Price to Income Ratio」、longtermtrends.net、2024年12月31日までのデータ | <sup>5</sup>Erik Sherman、「Average consumer rent is 42% of pre-tax income, report finds」、フォーブス、前掲注2 | <sup>6</sup>「Annual Report」、インディペンデンス・リアルティ・トラスト、前掲注1 | <sup>7</sup>「2023 Sustainability Report」、インディペンデンス・リアルティ・トラスト、前掲注3

## テーマ概要

# 水問題と公衆衛生

## 量・質・供給

### 水不足

2050年には、都市部に住む28億人が水不足に見舞われる可能性があり、これは世界の都市人口の半分に相当します<sup>1</sup>。

### 水の安全

サハラ以南のアフリカで安全な飲料水を利用できる人は31%に過ぎず、対してこの割合は欧州と北米では94%です<sup>2</sup>。

世界中で何十億人の人々が安全な水を安定的に確保できない状態にあり、これは経済発展を妨げ、健康不良につながる恐れがあります。地域社会レベルでは、水不足が社会不安の一因となる可能性があり、特に経済格差が大きく、水のガバナンスが脆弱な地域ではその傾向が顕著です。アジアと北アフリカの一部では、気候変動によって水ストレス（水需給が逼迫している状態）が著しく増加しており、中には2015年から2020年までの間に18%増えた地域もあります<sup>3</sup>。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、十分な適応策やレジリエンス強化策が講じられなければ、気候変動の水関連のインパクトにより世界のGDPが減少すると警告しています。水ストレスは、灌漑や農業生産性を制限し、食料安全保障に影響を及ぼすことで、農業食品システムに難題をもたらす恐れがあります。IPCCは2022年の画期的な第6次評価報告書で、9億人が深刻な食料不安に見舞われ、水ストレスが危機に拍車をかけていることを明らかにしました<sup>4</sup>。水不足の影響は農業依存国ほど大きくなる可能性があるものの、気候変動の物理的リスクは世界中で現れています。例えば、欧州では人口の約30%が水ストレスを毎年経験しており、南欧、特にイベリア半島が最も大きなリスクにさらされています<sup>5</sup>。

水ストレスに対処するには、政府のあらゆるレベルでの戦略的取り組みが必要です。各国の指導者は、包括的な水管政策を策定し、インフラ投資を増やすなければなりません。地方レベルでは、雨水活用や効率的な灌漑方法といった水保全機能を整備すべきです。水ストレスを軽減するための製品や技術に対しては、今後も長期的な需要拡大が見込まれます。ウッドウェルとの共同調査によって、このテーマには魅力的な投資機会が存在することが改めて確認されています。水の供給、安全、処理など、水・衛生インフラの改善に向けた設備投資の拡大が予想されます。

2024年には、公益事業、製造業、商業、住宅市場において最も困難な水問題に取り組んでいる企業の株式を保有しました。水の安全、水不足、責任ある水管、および気候変動がもたらす他の問題への対処を支援する企業への投資を増やしました。また、科学的根拠に基づくエンジニアリング・ソリューションを提供する米国のコンサルティング会社への投資を継続しました。

<sup>1</sup> 「Partnerships and Cooperation for Water, UN World Water Development Report 2023」、国連教育科学文化機関（ユネスコ） | <sup>2</sup> 「Progress on Drinking Water (SDG target 6.1)」、国際連合、2022年のデータ | <sup>3</sup> 「Clean water and sanitation」国際連合 | <sup>4</sup> 「AR6 Climate Change 2022: Impacts, Adaptation and Vulnerability, IPCC」 | Sixth Assessment Report, Chapter 4 (Water)、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）、2022年 | <sup>5</sup> 「Water resources across Europe — confronting water stress: An updated assessment」、欧州環境庁（EEA）、2021年10月27日



# ベラルト

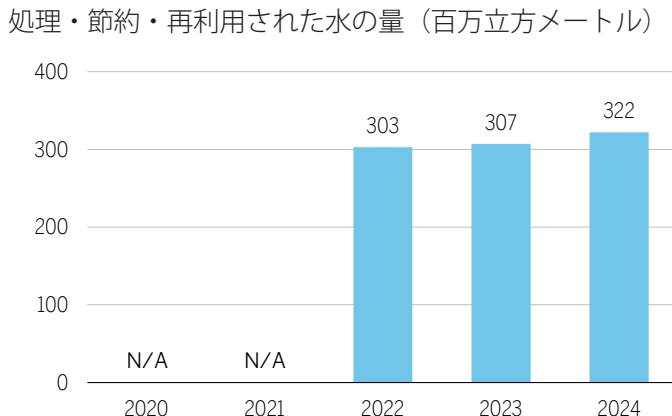
## インパクト投資のセオリー・オブ・チェンジ

ベラルトは、地方自治体の水道や排水処理施設を通じて、水の管理、処理、浄化など、水の安全確保を支援しています。同社への投資は、良質な水へのアクセスを改善することで世界的な水ソリューションに寄与し、社会や環境のためになると考えられます。

## インパクトの5段階評価

取り組み	水の安全、水不足、責任ある水管管理に取り組むことで水資源を保護
対象	45カ国居住者を対象とし、売上高の約50%を北米で生み出す <sup>1</sup>
成果	2024年に3億2,000万立方メートル以上の節水に貢献 <sup>2</sup>
貢献	2024年に世界の人口の約40%が安全な水を毎日利用できるよう支援 <sup>3</sup>
潜在リスク	根拠：顧客基盤が大きいため質の高いデータが限られており、全体的なインパクトの評価が困難

## 中核となるインパクト成果指標（コアKPI）の進捗状況



Source: "Safeguarding the world's most vital resources: 2024 Annual report," Veralto, 2024

投資開始年：2023年

コアKPIの3年年率変化率：N/A

評価：期待通り

<sup>1</sup> 「Safeguarding the world's most vital resources: 2024 Annual report」、ベラルト、2024年 | <sup>2</sup> 同上 | <sup>3</sup> 同上 | <sup>4</sup> 「Water demand is rising fast. Yet few realize how it impacts the climate crisis」、世界経済フォーラム(WEF)、2024年 | <sup>5</sup> 「Safeguarding the world's most vital resources: 2024 Annual report」、ベラルト、前掲注1 | <sup>6</sup> 同上



### 国連のSDGsとの整合性

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

#### ターゲット6.3

2030年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模での大幅な増加させることにより、水質を改善する

## 定性評価

世界の人口増加に伴い、天然資源への需要が高まっています。水の消費量は2050年までに約25%増える見通しです<sup>4</sup>。同社は、水の安全、水不足、責任ある水管管理に取り組むことで、水資源の保護に貢献しています。そのために独自の精密計測技術や先進的な水処理技術を提供しており、これらは様々なセクターで水の測定、分析、処理に使用されています。

当社は同社がもたらす環境的・社会的インパクトを高く評価しています。2024年に、市場をリードする同社のブランドであるケムトリートは、3億2,000万立方メートル以上の節水に貢献しました<sup>5</sup>。同社は2023年に複合企業ダナハーからスピンオフしたばかりであるため、コアKPIの3年年率変化率を評価できるだけのデータはないものの、最新の指標はケムトリートのプラスのインパクトが大きいことを示しています。

同社は他にも、水質検査用の機器、デジタル・ソリューション、関連消耗品からなる分析測定システムを取り扱うハックなど、市場をリードするブランドを所有しています。2024年に、ハックは14万9,000社以上の顧客にサービスを提供し、34億人が安全な水を毎日利用できるよう支援しました<sup>6</sup>。安全な水へのアクセスを促進するうえで、ハックやその他の同社ブランドが重要な役割を果たしていることは明らかですが、より詳細なKPIと計算方法があれば、受益者へのインパクトをさらに詳しく評価することができるでしょう。

## 企業エンゲージメントの優先課題

当社は、同社のサステナビリティへの積極的な貢献を認識しており、今後のエンゲージメントでは同社のインパクトKPIに関してさらに議論する予定です。具体的には、同社が顧客の節水にどのように直接貢献しているか、また、研究開発投資がこの目標にどのように役立っているかについて、引き続き理解を深めたいと考えています。加えて、同社のインパクト算出法、特に同社がハック、ケムトリート、トロージャン・テクノロジーズが支援している個人の数をどのように計算しているかを理解したいと思っています。

## テーマ概要

# デジタルデバイド（情報格差）

## 情報アクセス・通信インフラ

### インターネットの普及

2024年には、世界の人口の3分の1に当たる26億人がインターネットに接続できていませんでした<sup>1</sup>。

### 価格の手頃さ

モバイルブロードバンドの利用料金も、低所得国では高所得国と比べて19倍の高さとなっています<sup>2</sup>。

デジタル包摶（デジタル・インクルージョン）は、オンラインでの知識の習得、共同作業、機会へのアクセスを可能にすることで、教育や雇用の成果を向上させると思われます。また、デジタルデバイドの解消により、社会的包摶（ソーシャル・インクルージョン）を拡大し、構造的格差を是正し、活躍促進（エンパワーメント）と経済参加の道を開くこともできます。デジタルサービスは、能力や住んでいる場所に関係なく、誰もが手頃な料金で利用できるべきと考えられます。農村地域や発展途上国ではデジタル化の普及がなお課題となっており、場所によってはいまだに接続性に格差があり、デジタル接続がまったく存在しないところもあります。

安定したデジタルサービスを利用できない人々や企業は、経済的にも社会的にも後れを取る恐れがあります。コロナ禍の終息以降、多くの中小企業がオンライン販売の大幅な増加を報告していますが、こうした追い風にもかかわらず、価格、技術的知識の不足、限られたリソースのために、中小企業経営者がオンライン上でプレゼンスを確立することは往々にして困難です<sup>3</sup>。

2024年には、デジタルサービスへのアクセスを向上させ、サービスが十分に行き届いていない市場の接続性を強化している企業の株式に投資しました。また、ウェブサイトの構築やオンラインマーケティング・キャンペーンの管理など、中小企業や起業家のオンラインプレゼンスの確立を支えている企業への投資を続けました。同社は1年を通じて、ウェブサイト作成やマーケティング機能という形で顧客に付加価値を提供するバーチャルアシスタンントを介して、自社製品への生成AIの組み込みを進めました。同社は中小企業、起業家、社会に恩恵をもたらしていると考えられます。当年には、低価格の携帯電話の普及を促進する台湾の特殊半導体メーカーへの投資も継続しました。加えて、特にブラジルの農村地域でデジタル接続を大幅に向上させる固定および無線の通信インフラや通信サービスを提供しているブラジル企業にも引き続き投資しました。このプロバイダーは、ブラジルでは今のところ十分に浸透していない中小企業のオンラインプレゼンスを支援しています<sup>4</sup>。

<sup>1</sup> 「Internet use continues to grow, but universality remains elusive, especially in low-income regions」、2024年版ファクトアンドフィギュア、ITU | <sup>2</sup> 「Internet access keeps getting cheaper – but for many, fixed broadband remains a luxury」、2024年版ファクトアンドフィギュア、ITU |

<sup>3</sup> 「Digital transformation: Small businesses face obstacles, opportunities in growing their online presence」、スマール・ビジネス・マジョリティ、2023年5月24日 | <sup>4</sup> 「OECD (2020), SME and Entrepreneurship Policy in Brazil 2020」、OECD中小企業・起業家活動研究、OECD出版



# ゴーダディ

## インパクト投資のセオリー・オブ・チェンジ

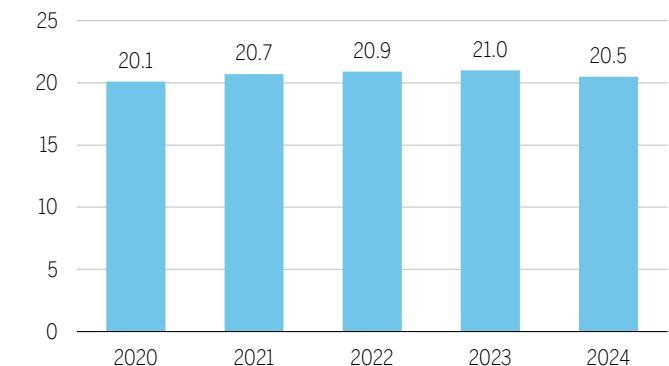
中小企業が顧客とつながり、事業を成長させるにはオンラインプレゼンスが重要になることが少なくありませんが、多くの企業はこの過程を自力で進めるためのリソース、技術的専門知識、設計能力を持っていません。ゴーダディは、ウェブサイト構築からオンライン・マーケティング管理に至るまで様々なサービスを提供しており、世界中の中小企業や起業家によるeコマース・サイトの開設や維持を支援しています。

## インパクトの5段階評価

取り組み	中小企業や起業家のオンラインプレゼンスの構築を支援
対象	2024年に2,000万以上の顧客を支援 <sup>1</sup>
成果	2024年に8,100万個のウェブサイト・ドメインを管理 <sup>2</sup>
貢献	洗練されたウェブ体験で提供されるカスタマイズ可能な製品により、2024年には顧客維持率が84%に上昇
潜在リスク	外部環境：顧客のデータセキュリティとプライバシーを確保する能力

## 中核となるインパクト成果指標（コアKPI）の進捗状況

デジタル・アクセスを提供した顧客数（百万）



“2024 Annual Report,” GoDaddy.

**投資開始年：**2020年

**コアKPIの3年年率変化率：**-0.3%

**評価：**期待通り



### 国連のSDGsとの整合性

包摶的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する

### ターゲット8.3

生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する

## 定性評価

多くの国では中小企業が企業全体の90%以上を占め、雇用創出や経済発展に大きく貢献しています<sup>3</sup>。現在のデジタル優位の世界で中小企業が成功するには、適切に管理されたオンラインプレゼンスを持つことが極めて重要です。

同社は、中小企業や起業家が成長に合わせて拡張できるオンラインプレゼンスを構築するのを支援しており、ウェブサイト構築、デジタルマーケティング、eコマース・ソリューションなど、シンプルなプラットフォームやツールセットを提供しています。最近発表したAIツールは、顧客がこのプロセスを加速し、簡素化するのに役立ちます。同社は高い顧客維持率と数多くの顧客成功事例を通じて、そのインパクトを実証しています。オンラインプレゼンスの構築方法がほとんどわからないことを自認している多くの中小企業経営者が、同社のツールを使って得られた大きな満足感と成功を報告しています<sup>4</sup>。

同社の顧客数の多さは心強い材料です。また、従業員10人未満の零細企業に焦点を当てたベンチャーフォワード・リサーチ・イニシアチブで業界を牽引する同社の取り組みも高く評価できます。このイニシアチブは最近、米国では零細企業が平均7人の雇用を生み出していること（2021年の2人から増加）、および零細企業経営者の3人に1人が世帯の主な稼ぎ手と考えられていることを指摘しました<sup>5</sup>。

## 企業エンゲージメントの優先課題

エンゲージメントにおいて、同社は引き続き中小零細企業に焦点を当てていることを強調しました。これは当社のインパクト投資テーマの中核要素です。また同社は、300万以上の顧客が同社のAIツールの導入に成功しており、好意的なフィードバックが寄せられていることも強調しました。同社の会話型AIボットによってウェブサイトの作成が効率化され、クエリの解決件数が大幅に増え、顧客満足度が維持されています。当社は、同社が事業のこの分野の成長を加速させ、AI技術をベースに構築された高品質で顧客検証済みの製品を通じてポジティブな顧客体験を提供できることを確信しています。

<sup>1</sup> 「2024 Annual Report」、ゴーダディ | <sup>2</sup> 同上 | <sup>3</sup> 「Small and Medium Enterprises (SMEs) Finance」、世界銀行 | <sup>4</sup> 「Customer」、GoDaddy.com. | <sup>5</sup> 「GoDaddy Venture Forward: 2024 Annual Report, U.S. Edition」、ゴーダディ

テーマ 概要

# 教育と職業訓練

## リモートアクセス・将来の経済力の向上

### 学校職員

2024年に、米国の公立学校教師の50%が現在の学校は人員不足であると報告しました<sup>1</sup>。

### 稼ぐ力

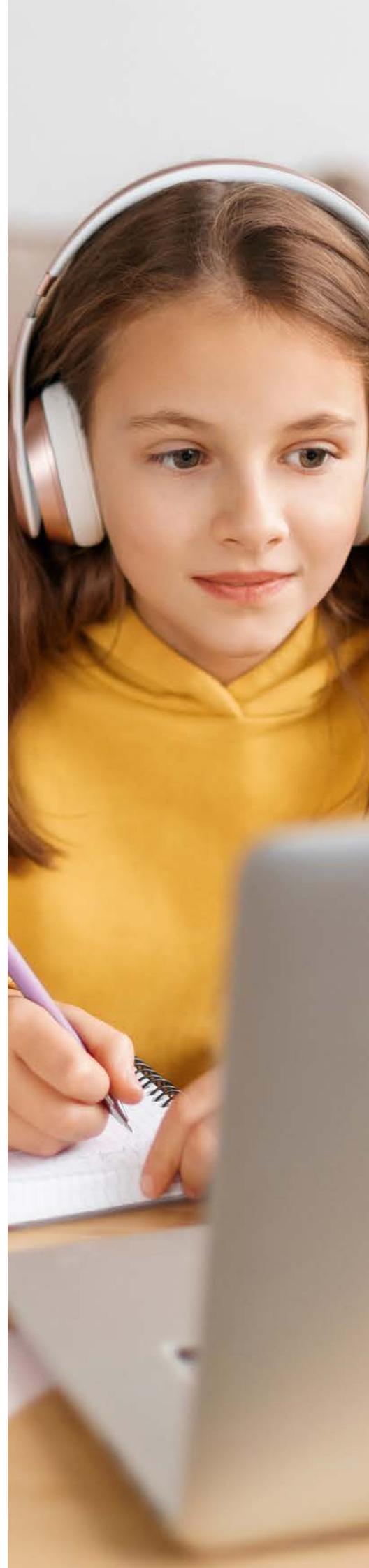
学校教育を受ける年数が1年増えるごとに時給は10%上昇します<sup>2</sup>。

教育は基本的人権ですが、紛争、貧困、不平等、気象災害、アクセス可能性の欠如などにより、2024年には推定2億5,000万人の子供が学校に通えませんでした<sup>3</sup>。まったく、あるいは十分に教育を受けていない成人は、経済的な自立を可能にする職に就くことが難しい場合が多く、搾取や差別の対象になりやすく、健康も害しやすい傾向にあります。

現在では、オンライン教育や、対面授業を補うための技術利用が一般的になっています。学習へのアクセスを改善し、教育者が生徒のニーズに応えるのを助けるイノベーションに対する需要は、特に多くの地域で教員不足が続く中、今後も旺盛な状態が続くでしょう。政府は多くの場合、最も必要とする人々のために教育の質や職業訓練を改善する重要なプロジェクトの主な資金源となっています。ラベル付き債券の発行は、そうした資金の確保に役立ちます。質の高い教育と柔軟な学習を支援する製品やサービスを提供する企業には、大きな成長可能性があると考えられます。教育格差の縮小や、雇用へのアクセス向上による経済的機会の拡大という点で、それらの企業が与えるインパクトは広範かつ持続的なものになります。

2024年には、米国の中高生と成人学習者にオンライン学習プログラムを提供する教育テクノロジー企業の株式に投資しました。非伝統的な教育機関の利用を拡大することに対する家計の関心の高まりという構造的トレンドを、市場は過小評価していると思われます。特にコロナ禍以降、オンライン学習機関やオンライン学習サービスはますます現実的な選択肢と見なされるようになっています。トランプ政権は規制を緩和すると予想されるため、営利教育業界にとって追い風となる可能性があります。大手の営利医療教育機関と、ジョブマッチング・採用プラットフォームを運営する日本のグローバルテクノロジー企業への投資も継続しました。このテクノロジー企業の技術とサービスは、採用プロセスを簡素化することで伝統的に不利な経歴を持つ求職者などが直面する雇用の障壁を軽減しています。

<sup>1</sup> 「Public School Leaders Reports Suggest No Overall Change in the Number of Teaching Positions Since Last School Year」、全米教育統計センター、2024年12月12日 | <sup>2</sup> 「Education Overview: Development news, research, data」、世界銀行、2025年4月22日更新 | <sup>3</sup> 「251 million children still out of school worldwide, UNESCO reports」、国連ニュース、2024年10月31日



# ストライド

## インパクト投資のセオリー・オブ・チェンジ

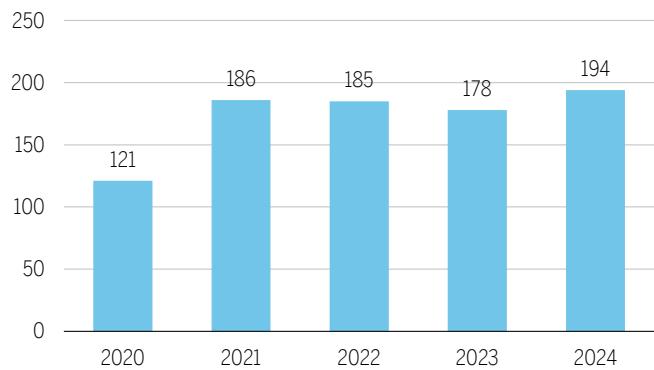
今では世界のほぼすべての地域でオンライン教育が受け入れられ、利用されており、ストライドのような企業が質の高いカスタマイズされた学習体験を提供しています。同社のプラットフォームは、米国の「K12対応」の初等・中等教育機関がテクノロジーやデジタルコンテンツを利用できるよう支援しています。同社は、フルタイムのオンライン教育、補助教育サービス、カリキュラム開発など、幅広い教育ソリューションを提供しています。

## インパクトの5段階評価

取り組み	質の高い教育と学習者それぞれのニーズに応える能力の向上
対象	柔軟な学習オプションを必要とする学校や学区
成果	2024年に19万4,000人の生徒に教育を提供 <sup>1</sup>
貢献	「K12対応」学校の教育の質や子供たちへの個別の配慮などに対する、全体的に高い保護者の満足度 <sup>2</sup>
潜在リスク	執行面：オンライン教育と対面での授業や交流とのバランス

## 中核となるインパクト成果指標（コア KPI）の進捗状況

### 支援した生徒数（千人）



Source: "2024 Annual Report," Stride.

**投資開始年：**2024年

**コア KPI の 3 年年率変化率：**1%

**評価：**期待通り



### 国連の SDGs との整合性

すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

#### ターゲット 4.4

2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる

## 定性評価

米国の学区における教育テクノロジーの利用は、2019年から2023年に200%以上増加しました<sup>3</sup>。これらのツールを従来の対面式カリキュラムに組み込むことは、生徒、教師、管理者、保護者にとって依然として複雑な作業です。

同社は、バーチャル授業と混合授業（オンライン授業と対面授業の組み合わせ）を通じて初等・中等教育を支援し、カリキュラム、指導、支援サービスを提供しています。米国では少なくとも750万人の生徒が個別の指導計画を必要としており、公立学校の65%では特別支援教育の教員が不足しています<sup>4</sup>。テクノロジーは、教師が効率性を高め、指導を個別化するのに役立っています。ストライドの「K12対応」学校に通う子供を持つ家庭を対象とした調査によると、それらの学校は低所得層の生徒を対象としており、農村部でもアクセスしやすく、子供が過去に通っていた学校よりも学力の向上、指導の質、個人への配慮が優れていると評価されています<sup>5</sup>。

確かに、バーチャル授業によって対面授業が持つ社会情動的学習（SEL）のメリットを完全に置き換えることはできないものの、最近の調査によれば、コロナ禍以降、SELが再び重視される中、教師は生徒のウェルビーイングにより多くの時間を費やし、テクノロジーを利用して指導の個別化を進めています<sup>6</sup>。同社が支援する生徒数が増えていることは喜ばしく、今後も同社のサービスや学校への組み込みを注視していく意向です。

## 企業エンゲージメントの優先課題

最近のエンゲージメントにおいて、同社は保護者の口コミが引き続きマーケティングの重要な原動力となり、力強い成長と生徒の定着を促していると強調しました。また、同社によると、2024年には3年連続で学習プログラムの登録者数が退会者数を上回っており、保護者と生徒が満足していることがうかがえます。多くの家庭は、同社のバーチャル学習環境が生徒の学習スタイルに適しており、メンタルヘルスを支えていることを高く評価しています。

<sup>1</sup> 「2024 Annual Report」ストライド、2024年 | <sup>2</sup> 同上 | <sup>3</sup> Ben Scafidi、「Spring 2022 Survey of Stride K12 Families」、Ed Choice、2023年2月 | <sup>4</sup> Anna Merod、「Districts used 2,591 ed tech tools on average in 2022 – 23」、K12 Dive、2023年7月10日 | <sup>5</sup> 「Stride, Inc. Wins Tech & Learning 2024 Back to School Award for Excellence in Secondary Education」、ストライド、2024年9月30日 | <sup>6</sup> Brian A. JacobおよびCristina Stanojevich、「Rewiring the classroom: How the COVID-19 pandemic transformed K-12 education」、ブルッキングス研究所、2024年8月26日

## テーマ概要

# 金融サービス

## 金融テクノロジー・資本へのアクセス

### デジタル決済

先進国では成人の95%がデジタル決済を利用しているのに対し、発展途上国ではこの割合は57%に過ぎません<sup>1</sup>。

### 雇用

世界的に中小企業は主な雇用創出源であり、企業全体の95%以上、雇用全体の60～70%を占めています<sup>2</sup>。

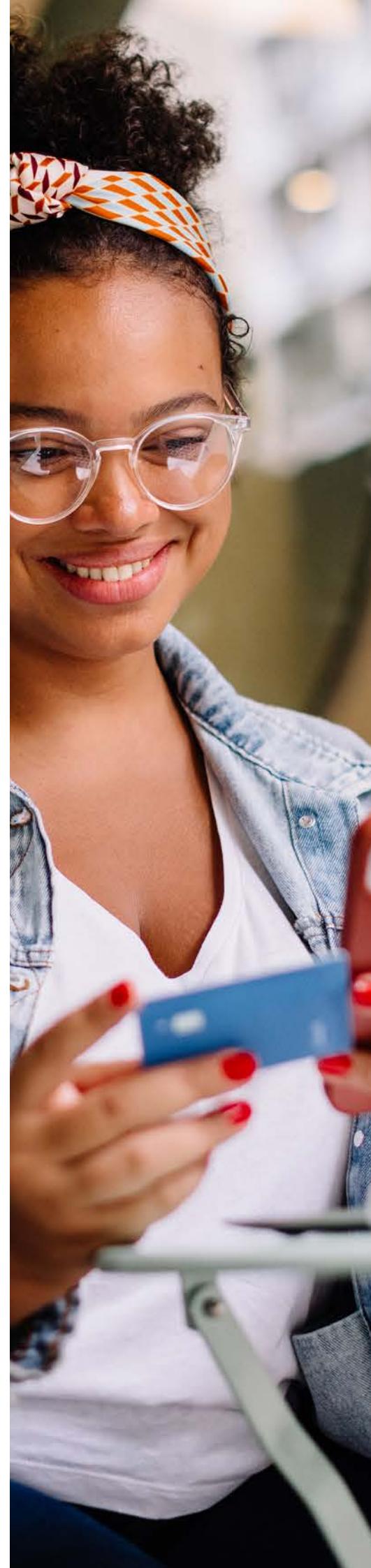
金融包摶が強化されれば、家計や中小企業の経済的レジリエンスが向上し、富と雇用の創出が促進され、社会経済的平等が進展します。強固な金融インフラを備えた先進国でも、消費者は金融機関から平等にサービスを受けているわけではありません。例えば米国では、低所得の有色人種や農村部の住民など、十分なサービスを受けていない人々は金融サービスから得る恩恵が小さい場合が多く、それが経済格差の一因となっています<sup>3</sup>。

金融サービスへのアクセスには社会的利益があるものの、世界中で約14億人の成人がいまだに銀行口座を持っておらず、特に女性ではそれが顕著です。発展途上国の女性の65%近くが普通預金口座を持っていません<sup>4</sup>。女性は家計の予算管理や買い物に責任を負っていることが多いため、女性への金融サービスの提供は、家計の金銭面の意思決定を容易にし、起業家精神を育み、子供の教育機会を確保し、家族の健康を維持する重要な手段です<sup>5</sup>。経済的・文化的な制約が残っているにもかかわらず、最近のデータによると、一部の地域では男性よりも女性の間でモバイル銀行口座の保有率が急速に伸びており、テクノロジーが金融包摶におけるジェンダー不平等の是正にいかに役立つかを示しています<sup>6</sup>。

銀行口座を持たない何百万人もの成人は、いまだに政府や雇用主からの支払いを現金で受け取っています。こうした支払いをデジタル化すれば、銀行口座の保有率が高まり、金融包摶を拡大することができます。特にモバイルテクノロジーを通じて金融商品やサービスへのアクセスを向上させる企業は、獲得可能な市場をグローバルに拡大することで、長期にわたる成長が見込めるでしょう。

2024年には、ペルトリコの銀行の株式を保有しました。同行は、地元の中 小企業やサブプライム消費者への融資など、重要な金融サービスを提供しています。インドネシア最大の顧客層である小規模商業顧客に融資を提供するインドネシア企業の株式も保有しました。米国では、低所得世帯に基本的な保険を提供する企業への投資を継続しました。また、低所得者層に、予期せぬ家計の支出や医療費、債務整理のための資金を融資する企業にも投資しました。同社は、金融リテラシーや予算管理の向上を目的とした教育プログラムも提供しています。十分なサービスを受けておらず、経済的に破綻するリスクのある顧客に必要な保険商品や金融商品を提供している南アフリカの銀行への投資も続けています。

<sup>1</sup> 「The Global Findex Database」、世界銀行、2022年 | <sup>2</sup> 「Small and Medium Enterprises (SMEs)」、ビジネスと人権に関する国別行動計画 | <sup>3</sup> 「National Strategy for Financial Inclusion in the United States」、米国財務省、2024年 | <sup>4</sup> 「Global Findex 2021: Women's World Banking Response」、ウイメンズ・ワールド・バンキング (WWB)、2022年6月29日 | <sup>5</sup> 「2024 Highlights: Marking 15 years of Supporting Financial Inclusion」、金融アクセス調査 (FAS) | <sup>6</sup> 「The role of SMEs in the Global Economy: 17 Key Facts」、CJPi、2025年2月5日



# グローブ・ライフ

## インパクト投資のセオリー・オブ・チェンジ

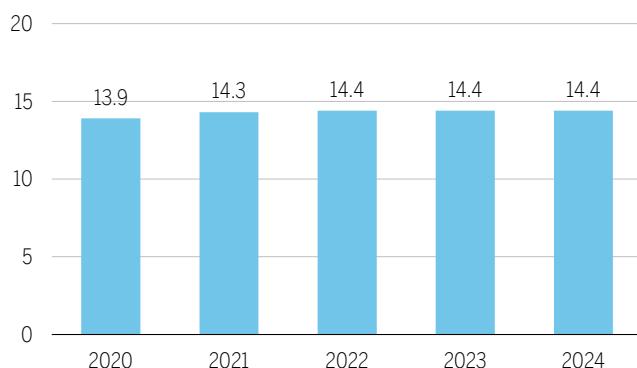
グローブ・ライフは、米国の低所得層が医療保険や生命保険に加入する際の経済的障壁の軽減に取り組んでいます。同社は安価で加入しやすい保険を提供しており、自社商品のメリットが顧客に確実に伝わるよう努めています。同社への投資は、低所得層の家計の安定と生活の質の向上に役立つと考えられます。同社が注力している基本的な保険は、適格事由が発生した際に家計が経済的に不安定になるのを防ぐカギとなります。

## インパクトの5段階評価

取り組み	安価でわかりやすい保険を提供することで、米国の低所得者にとっての経済的障壁を軽減
対象	十分なサービスを受けていない低中所得者
成果	2024年に1,440万件の生命保険を契約 <sup>1</sup>
貢献	個人生命保険の契約件数と契約者数が、米国との同業他社と比べても多い <sup>2</sup>
潜在リスク	執行面：顧客が保険契約を完全に理解していることの確認 <sup>2</sup>

## 中核となるインパクト成果指標（コア KPI）の進捗状況

有効な生命保険契約件数（百万）



Source: "Annual report," Globe Life, 2023.

**投資開始年：**2021年

**コア KPI の 3 年年率変化率：**0.1%

**評価：**期待通り



**国連の SDGs との整合性**  
包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する

**ターゲット 8.10**  
国内の金融機関の能力を強化し、すべての人々の銀行取引、保険及び金融服务へのアクセスを促進・拡大する

## 定性評価

生命保険は重要な経済的保護を提供し、保険契約者が死亡した場合に受取人が生活水準を維持できるようにします。米国人の60%近くが、主に保険料を理由に生命保険に加入していないか、加入状況を知らないと推定されています<sup>3</sup>。同社は、十分なサービスを受けていない低中所得層市場向けに安価な生命保険や補完的医療保険を提供することで、こうした問題に取り組んでいます。

同社は、2024年の有効な生命保険契約を1,440万件と報告しました<sup>4</sup>。すべてのデータが入手できれば、同社の全体的なインパクトを評価できるでしょう。保険契約の複雑さに対処するために、同社は商品を利用しやすく理解しやすいように設計しています。販売プラットフォームは多様化され、引き受けプロセスは簡素化されています。また、1万人以上の販売代理人を雇用しており、販売代理人は顧客に補償条件を伝え、メディケア補足保険などの付加的保険について説明するよう指示されています<sup>5</sup>。当社は引き続き、同社の差別化された商品が、十分なサービスを受けていない米国の顧客層に重要な金融商品を提供し、金融包摂を拡大していると考えています。

## 企業エンゲージメントの優先課題

同社の主要事業会社の1つにおける販売慣行を批判する2024年初めの簡易報告書を受けて、同社の対応状況を把握するために数回にわたりエンゲージメントを実施しました。自社株買いの拡大や複数の取締役による自社株の購入は、同社が自らの販売慣行の質に自信を持ち、また販売慣行に対する批判が事実ではないことを示す強力なシグナルであると考えられます。当社は、同社には優れた長期契約を結び、顧客と利害を一致させる経済的インセンティブがあると認識しています。上記の報告書以降、同社は監視体制を改善し、コンプライアンス・プログラムの微調整を行い、透明性を高めています。2024年の業績はファンダメンタルズが良好で、好調な生命保険の引き受けが成長を牽引しました。

<sup>1</sup> 「2023 Annual Report」、グローブ・ライフ | <sup>2</sup> 「2023 ESG Report」、グローブ・ライフ・アンド・ヘルス・インスュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ、2023年 | <sup>3</sup> 「Many Americans know the basics of life insurance, yet nearly 60% either don't have coverage or are unsure if they do」、コアブリッジ・ファイナンシャル、2024年8月14日 | <sup>4</sup> 「Annual Report」、グローブ・ライフ、前掲注1 | <sup>5</sup> 「ESG Report」、グローブ・ライフ、前掲注2

## テーマ概要

# 代替エネルギー

## 再生可能エネルギーの発電・貯蔵・供給

### 温室効果ガス排出量

温室効果ガス年間排出量の28%は電力によるものです<sup>1</sup>。

### 低炭素電力

2030年には、世界の再生可能エネルギー需要の増加分の75%以上が輸送、製造業、建設セクターから生じると推定されています<sup>2</sup>。

2024年の国連気候変動枠組条約第29回締約国会議（COP29）では、気候ファイナンスが主要な焦点となりました。参加国は、2035年までに少なくとも年間3,000億米ドルの「コア」気候変動対策資金を拠出することで合意しました。これは2009年に設定された従来の目標の3倍に相当します<sup>3</sup>。各国は財源を増やす必要性を認識し、2035年までに年間1兆3,000億米ドルを動員するという目標に向けて協力することで合意しました。民間部門は、気候変動の影響緩和と低炭素経済への移行において参加国を支援する重要な役割を果たすことになるでしょう<sup>4</sup>。

地政学的情勢が変化する中、グリーン（低炭素）移行に対する監視の目が強まり、エネルギーコストの上昇とエネルギー安全保障のバランスが社会的に議論されています。規制や消費者の嗜好には地域差があるものの、代替エネルギーへの世界的なシフトは、投資家にとってサステナビリティを支援しながら競争力のある収益を獲得するチャンスと考えられます。2024年だけでも、全世界で2兆米ドルがクリーンエネルギー技術とインフラに投資されており、これは同時期の化石燃料への投資支出のほぼ倍に相当します<sup>5</sup>。こうした投資は、再生可能エネルギー・セクターの雇用創出を支え、技術革新を通じて経済成長を刺激するほか、各 government が輸入化石燃料への依存を減らすことでエネルギー自給化を進めることを後押しします<sup>6</sup>。

2024年の当社の株式投資では、主に太陽光発電を通じて再生可能エネルギーを生産している企業と発行体に資本を提供しました。具体的には、太陽光発電システムとモジュールの設計、製造、販促、販売を手掛けるソーラー企業への投資を継続しました。また、米国のエネルギー効率市場、再生可能エネルギー市場、持続可能なインフラ市場で活動する企業が開発・支援する事業への与信に特化した金融機関の株式の保有を続けました。さらに、市場をリードするソーラートラッカーの設計・製造会社への投資を開始しました。トラッカーは実用規模の太陽光発電プロジェクトで使用され、1日を通して太陽光パネルの角度を調整して太陽の軌道を追尾し、発電量を増やします。

<sup>1</sup> 「The Five Grand Challenges」、ブレークスルー・エナジー | <sup>2</sup> 「Renewables 2024: Analysis and forecast to 2030」、国際エネルギー機関（IEA） | <sup>3</sup> 同上 | <sup>4</sup> Philip Loft および Nuala Burnett、「The UK and the US\$100 billion climate finance goal」、英国下院図書館、2024年7月11日 | <sup>5</sup> Tim Bosch、Dr.Fanny Thornton および Dr. Kira Vinke、「Climate change is affecting geopolitics — Not just the other way around」、ドイツ外交問題評議会（DGAP）、2025年2月19日 | <sup>6</sup> 「World Energy Investment 2024」、国際エネルギー機関（IEA）



# ネクストラッカー

## インパクト投資のセオリー・オブ・チェンジ

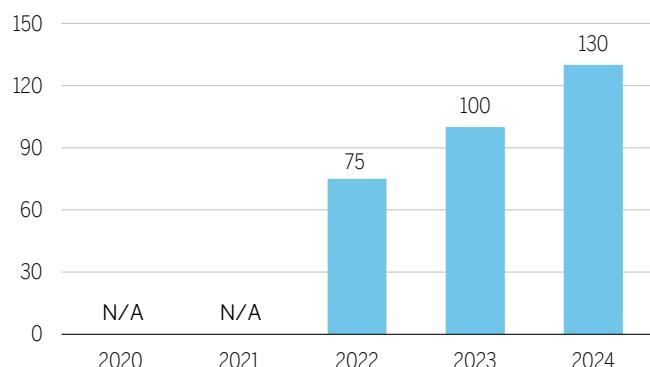
ネクストラッカーは、世界中の実用規模の太陽光発電プロジェクトで使用される統合型ソーラートラッカーおよびソフトウェア・ソリューションの大手メーカーです。同社の製品は、太陽光パネルが日中の太陽の動きに追従することで、エネルギー生産を向上させ、エネルギーコストを削減します。同社への投資は、温室効果ガス排出量を削減しながら、世界のエネルギー需要の増大に対処することを後押しすると考えられます。

## インパクトの5段階評価

取り組み	太陽光発電プロジェクトで使用される統合型ソーラートラッカーおよびソフトウェア・ソリューションの製造による気候変動の緩和
対象	40カ国のお客様にサービスを提供 <sup>1</sup>
成果	2024年に130ギガワット (GW) 相当のソーラートラッカー・システムを出荷 <sup>2</sup>
貢献	ソーラートラッカーの出荷量 (GWベース) において8年連続で市場トップ <sup>3</sup>
潜在リスク	外部環境：気象状況によって再生可能エネルギーの生産やそれに伴う温室効果ガス排出量の削減が妨げられる可能性

## 中核となるインパクト成果指標（コアKPI）の進捗状況

### ソーラートラッカーの出荷量（ギガワット (GW)）



Source: 2025 Annual report," Nextracker, June 2025.

**投資開始年：**2024年

**コアKPIの3年年率変化率：**N/A

**評価：**期待通り

<sup>1</sup> 「2025 Annual report」、ネクストラッカー、2025年6月 | <sup>2</sup> 「Who are we?」、Nextracker.com. | <sup>3</sup> 「2025 Annual report」、ネクストラッカー、前掲注1 | <sup>4</sup> 「Solar PV」、国際エネルギー機関 (IEA)、2024年 | <sup>5</sup> Hannah Ritchie、「Solar panel prices have fallen by around 20% every time global capacity doubled」、データで見る私たちの世界、2024年6月13日 | <sup>6</sup> 「2025 Annual report」、ネクストラッcker、前掲注1 | <sup>7</sup> 「Alex Roedel and Kent Whitfield, "Mitigating Extreme Weather Risk」、ネクストラッcker、2020年



### 国連のSDGsとの整合性

エネルギーをみんなに、そしてクリーンに

### ターゲット7.3

2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる

## 定性評価

2024年から2030年までの間に、太陽光発電 (PV) 技術は世界の再生可能エネルギー発電能力の増加分の80%を生み出す可能性があります<sup>4</sup>。脱炭素化と電化は太陽光発電のコスト効率の向上と同様に、太陽光発電への需要急増に影響を及ぼしています。過去10年間で太陽光発電のコストは90%低下しており、同社はこの成果に貢献しています<sup>5</sup>。2024年に、同社は米国の太陽光関連企業として初めてカリフォルニア州のピーク電力需要の2倍に相当する130GWの発電能力を出荷しました<sup>6</sup>。

情報が開示されていない期間があるため、このコアKPIの3年年率変化率は算出できませんが、同社のトラッカー出荷量は2023年から2024年にかけて30%増加し、過去8年間にわたり市場リーダーの地位を維持しています。

その力がなっているのはイノベーションです。同社の「NX Navigator」ソフトウェアは、リアルタイムのモニタリング、気候リスクの低減、メンテナンスの効率化を実現しています。同社によれば、この直感的な技術によって追尾装置の機能と可用性が最適化されます。例えば、雹が降った場合、同社のソフトウェアはすぐさま太陽光パネルのアレイを安全な60度の「収納角度」に調整し、雹の影響を軽減してパネルの耐久性を99%以上向上させます<sup>7</sup>。太陽光パネルの損傷など保険請求額の80%以上が気象現象に関係していることから、この機能は極めて重要です。気候変動による異常気象の頻度と深刻さが増すのに伴い、故障時間と太陽光発電の収益減少を最小限に抑える製品が不可欠になるでしょう。

## 企業エンゲージメントの優先課題

最近のエンゲージメントにおいて、同社は技術革新と顧客満足度に取り組む姿勢を示しました。同社のエンジニアリング能力と先進的な技術は、地域に根ざしたサプライチェーンと相まって、中国勢との競争において持続的な優位性を確立していると考えられます。議論では、同社の先見的な研究開発戦略が明確になり、こうした戦略によって市場リーダーとしての地位はさらに盤石になるはずです。同社の戦略は、より過酷な環境での遮光の問題など、複雑な問題に対処するために設計された次世代製品の開発に重点を置いています。

# 重要事項等

## 当資料に関する留意事項

当資料に記載されているいかなる見解も、その執筆者が当資料作成時点に入手可能な情報に基づき記載したものであり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。個々のポートフォリオ運用チームは、異なる見解を持ち、顧客ごとに異なる投資判断を行うことがあります。記述のない限り2024年12月31日時点における情報です。当資料に示されている運用実績、データ、見解等は過去および将来の予測であり、将来の投資成果等を示唆、あるいは保証するものではありません。第三者機関提供データに関して当資料の作成者は、いかなる保証、責任を負うものではありません。インパクト投資運用チームは、各ポートフォリオ企業がどの目標やターゲットに合致しているかを、当社の見解に基づいて判断しています。目標とターゲットの文言は、国連公式サイトに掲載されているSDGsの文言を省略して使用していますが、それ以外の変更は加えていません。

当社はSDGsを支持しています。ただし、これらは本資料に掲載された特定の証券を推奨するものではなく、過去または将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当資料中の投資例は、2024年1月1日から12月31日までの代表口座における保有銘柄に基づきます。株式戦略「グローバル・インパクト運用戦略」代表口座は2017年9月1日時点での唯一の口座であったことから、同日付けで代表口座に指定されました。各顧客口座は個別に運用されており、保有銘柄は口座ごとに異なります。また、特定の口座が本資料に記載された特性を有することが保証されるものではありません。企業および組入銘柄は参考のために記載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではなく、ポートフォリオへの組み入れを保証するものではありません。

インパクト企業例は、パフォーマンス以外の基準に基づいて選定されています。当資料においては、各インパクト・テーマで最大の保有銘柄が選ばれます。過去2年間に最大の保有銘柄がすでに取り上げられている場合は、そのテーマ内で2番目に大きな保有銘柄が選ばれます。最大および2番目の保有銘柄が過去2年間に取り上げられている場合は、そのテーマ内で新たな銘柄が選ばれます。追加の銘柄が複数ある場合、または新たな銘柄が存在しない場合は、最も多くの株式数で取引された銘柄が取り上げられます。

## 投資テーマの最上位組入銘柄（2024年12月31日時点）：ゴーダディ、グローブ・ライフ

最大保有銘柄は2022年または2023年のレポートすでに取り上げられていたため、2024年にはそのテーマ内で2番目に大きな保有銘柄を使用：ネクストラッカー、インディペンデンス・リアルティ・トラスト

最大および2番目に大きな保有銘柄は、2022年または2023年のレポートすでに取り上げられていたため、2024年にはそのテーマ内で3番目に大きな保有銘柄を使用：ストライド、ベラルト

各企業のインパクト成果指標（KPI）は、様々な調査に基づき、ウエリントンが策定したものです。この指標は特定のビジネス目標に対する投資対象企業の進歩を評価するために、ウエリントンが独自の基準として使用しています。各企業の情報は当該企業の年次・四半期報告書、業界レポート、企業ホームページ、プレスリリース、ケーススタディ、企業エンゲージメントなど複数の情報に基づきます。入手可能で、かつ該当するKPIデータがある投資対象企業のみを対象とします。当資料の発行時点で2024年のデータが入手できない場合、2023年または2024年に最も近い時点のデータを使用します。

## ブルーマークによる検証

ウエリントン・マネジメントは社内のインパクト管理（IM）システムが業界のベストプラクティスに沿っているかを独立して検証するために、ブルーマークに依頼しました。ブルーマークの評価結果には、強みと改善点の両方が含まれており、それは検証者ステートメントに反映されています。当社は、この検証に対して報酬を支払っています。

ブルーマークの専門的判断に基づく評価方法は以下の通りです。

1. インパクト投資業界のベストプラクティスと比較したIMシステムの評価。これは、ブルーマーク独自の評価基準を用い、以下の基準に照らしてプロセスおよびポリシーを検証することで実施されています。
  - IMシステムが最低限の実務基準を満たしているか
  - 一貫性と堅牢性の観点から見たIMシステムの設計品質
  - 完全性に重点を置いたIMシステムの構成要素の深さ
2. IMシステムの設計と導入を担当する当社スタッフへのインタビュー
3. IMシステムの適用状況を確認するための、特定取引のテスト
4. 当社への詳細な評価結果の提出。これには、インパクト投資業界のベストプラクティスとの整合度に関するブルーマーク独自のベンチマーク評価のほか、整合性の高い分野と推奨される改善点が記載されています。

# 重要事項等（続き）

## 主な投資リスク

**キャピタル・リスク** – 投資市場は、経済、規制、市場心理、政治的リスクの影響を受けます。すべての投資家は、投資を行う前に、資金に影響を与える可能性のあるリスクを考慮する必要があります。投資の価値は、当初の投資時よりも高くなることもあります、低くなることもあります。

**集中投資リスク** – 集中投資リスクは、特定の証券、発行体、産業又は国に対する投資比率が高いために損失が増幅するリスクです。複数の投資ポジションの価値が、産業、セクター、国及び地域の状況に反応して同じ方向に変動したり、単一の証券又は発行体がポートフォリオのリスク及びリターンに大きな影響を与える可能性があります。

**通貨リスク** – 通貨へのアクティブ投資は、他の一つ以上の通貨に対する当該通貨の相対価値が変動するリスクを伴います。通貨に対するアクティブ・リスクを取る場合、絶対ベース又はベンチマークとの相対ベースでポジションを組むことがあります。通貨市場は激しく変動することがあり、短期間に不安定化することがあります。

**株式市場リスク** – 株式市場は、経済情勢、政府規制、市場心理、国内外の政治イベント、環境問題や技術問題など、多くの要因の影響を受けます。

**外国および新興市場リスク** – 外国市場への投資は、国内市場とは通常関連しないリスクをもたらす可能性があります。これらのリスクには、為替レートの変動、市場の流動性の低下と入手可能な情報の減少、取引所、ブローカー、発行体に対する政府の監督機能の低下、社会的、経済的、政治的不確実性の増大、価格変動の拡大などが含まれます。このようなリスクは、先進国市場とは異なるリスクを伴う新興国市場において、より大きくなる可能性があります。

**不動産証券リスク** – 不動産投資信託（「REIT」）証券など、主に不動産業を営む企業の証券への投資に関するリスクには、以下のようなものがあります：不動産価値の循環的性質、一般的および地域的な経済状況に関するリスク、過剰建築と競争の激化、人口統計的傾向、金利上昇およびその他の不動産資本市場の影響。

**小型株リスク** – 中小型株の株価は大型株のそれよりも変動が大きくなることがあります。さらに、中小型株の流動性は、多くの場合、大型株よりも低くなります。

**サステナビリティリスク** – これは、環境、社会、ガバナンス上の事象や条件であり、それが発生した場合、投資価値に実際または潜在的に重大なマイナスの影響を与える可能性があります。

## 留意事項

当資料は、「Global Impact Report（英語版）」の概略をご理解頂くことを目的に、構成や内容を一部変更し、日本語版として作成したものです。当資料は日本国内での提供のみを目的としています。当資料は、ウェリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティー・リミテッド（以下、当社）ならびにその関連会社が指定する機関投資家顧客ならびにプロフェッショナル・インベスター、およびそのコンサルタントによる社内利用、もしくは当社ならびにその関連会社が承認するその他の利用を目的として作成・配布するものです。当資料およびその内容は作成時点における情報であり、当社の書面による同意のない限り、いかなる目的でもその全体または一部を、転用、配布することはできません。また、当資料は投資助言の提供、売却の提案、もしくは株式その他証券の購入の勧誘を目的とするものではありません。運用会社との契約の締結もしくはファンドへの投資を判断する際には、必ず最新の投資サービスに関する規定もしくは目論見書を入手し、熟読の上ご判断下さい。当資料に記載されているいかなる見解も、その執筆者が当資料作成時点に入手可能な情報に基づき記載したものであり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。当資料に示されている運用実績、データ、見解等は過去および将来の予測であり、将来の投資成果等を示唆、あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。個々のポートフォリオ運用チームは、異なる見解を持ち、顧客ごとに異なる投資判断を行うことがあります。当資料は記述のない限り2023年12月31日時点における情報です。第三者機関提供データに関して当資料の作成者は、いかなる保証、責任を負うものではありません。

資料中に参照されている銘柄は、顧客口座における売買銘柄もしくは推奨銘柄を代表するものではありません。また、これらの銘柄への投資が過去に利益を生じたこと、もしくは将来に利益となり得ることを示唆するものではありません。実際の組入銘柄は顧客ごとに異なる場合があり、これらの銘柄の一部もしくは全てを特定の顧客口座にて保有することを保証するものではありません。

お客様よりいただく運用報酬は当社の裁量によって定めます。当社との間で投資一任契約をご締結いただいた場合には、お客様と合意した運用報酬をいただきます。しかしながら、実際の運用報酬はお客様との個別の交渉によって決まるため、具体的な運用報酬料率を事前に示すことができません。運用報酬料率は、お客様の事情、契約資産額、サービス内容等に照らして、当社の裁量によって変更することができます。

なお、組入有価証券等の売買に当たっては発注先の金融商品取引業者等に支払うべき委託発注手数料の実費を運用資産中から支弁いたします。この費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。また、個別株や債券の組み入れに代えて当社グループが運用する外国籍投資信託等（以下、外国籍ファンド）の組入れにより行われる場合には、組入れ対象となる外国籍ファンドにおいて運用・管理報酬、事務管理手数料やその他費用が控除されますが、具体的な水準はファンドによって異なるため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

当社の投資一任契約においては、投資対象市場や特定の通貨へのエクスポートジャーの調整、特定の資産の実質的組入比率の調整、あるいは裁定取引やショート・ポジションからの収益の確保等を目的として、国内および外国における市場デリバティブ取引（主に金融商品先物取引、金融指標先物取引、金融商品先物オプション取引等）および店頭デリバティブ取引（主に金融商品先渡取引、金融指標先渡取引、金利等スワップ取引、クレジット・デリバティブ取引等）を行うことがあります。実際に使用するデリバティブ取引の種類は運用スタイルによって異なります。それらのデリバティブ取引の建玉や想定元本の額は発注先の金融商品取引業者に差し入れる委託証拠金や保証金の額を上回るのが通例です。なお、それらのデリバティブ取引の額の委託証拠金・保証金の額に対する比率は、運用状況、市場実勢や国内・外国市場デリバティブ取引が上場されている金融商品取引市場、発注先の金融商品取引業者により異なるため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資一任契約において上記のデリバティブ取引を行っている場合には、その参照する金融指標が著しく低下し一定水準を超えた際に、その損失額が発注先の金融商品取引業者に差し入れた委託証拠金や保証金の額を上回り、元本超過損を生じる恐れがあります。また、参照する金融指標は投資スタイルによって異なります。

当社の投資一任契約においては、主に国内外の株式および債券、あるいはそれらに投資する外国籍ファンドを投資対象としています。当該運用による投資一任契約の運用資産時価評価額は、それらの有価証券の値動きや金利、為替相場の変動等により上下しますので、これを直接の原因として損失を生じる恐れがあります。具体的な指標は運用スタイルにより異なります。

投資一任契約は預金保険機構や保険契約者保護機構の対象ではないため、元本の保証はありません。運用成果（損益）は全て投資者に帰属します。

ウェリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティー・リミテッド

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第428号

一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

[www.wellington.com/japan](http://www.wellington.com/japan)

©2025 Wellington Management Japan Pte Ltd., All rights reserved. | 627101\_3

WELLINGTON  
MANAGEMENT®